

(ご参考) P F I 等事業方式選定調査とは

◆ P F I (Private ^{民間} Finance ^{資金} Initiative ^{主導}) とは

公共施設の建設・運営のすべて又は一部を民間に委託することにより、その資金・経営能力・技術力(ノウハウ)の活用を図る公共事業の新しい手法です。これからの公共施設の整備には、財政資金の効率的な使用と質の高い公共サービスの両立が求められる背景から、平成11年の「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律(PFI法)」の施行により、公共施設への適用の枠組みが設けられました。以降、全国的に導入が進んでいます。

このPFIにはいくつかの種類があり、それぞれの公共施設の特性に応じて、最も適切な方式が選定されます。

P F I の一例

DBO (Design Build Operate) 方式

市が建設費を資金調達し、民間事業者に施設の設計・建設・運営を一体的に委ねる方式。施設の所有権自体は市が保有するが、事業主体は民間となる。長期間にわたる運営・維持管理を見通した施設設計が図られるため、全体事業費の削減効果が発揮される傾向がある。

資金調達 (建設費用)	施設の所有	
	建設時	運営時
市	市	市

BTO (Build Transfer Operate) 方式

民間事業者が自ら資金調達し、施設を建設した後、市へ施設の所有権を移転し、その後、契約に基づき、引き続き民間事業者が長期運営を行う方式。DBOと同様に民間事業者による業務効率化が図られる上、市にとっては建設当初の財政負担の集中を回避できるメリットがある。一方、後年度には民間事業者が金融機関から調達する資金の金利負担が課題となる。

資金調達 (建設費用)	施設の所有	
	建設時	運営時
民間	民間	市

※DBOは、民間資金は活用しませんが、PFI的手法として取り扱われています。

全般的には、従来、市が「建設と運営を別々」に、「短期運営契約」で民間へ「仕様発注」していたものを、「建設と運営の一括発注」や「長期運営契約」、「性能発注」とするなど民間へ委ねる範囲を拡大し、その自主性と創意工夫を尊重しながら民間主導で公共事業を行うことが共通の特徴です。

ごみ処理施設は、PFI法第2条においてPFI適用対象施設に挙げられており、膨大な事業費を要することや民間の技術的ノウハウの発揮余地が大きい等の点から、施設のライフサイクルを通じてスケールメリットによるPFI導入効果が高く期待できるため、近年では全国の多くの施設で導入されています。

◆ P F I 等事業方式選定調査とは

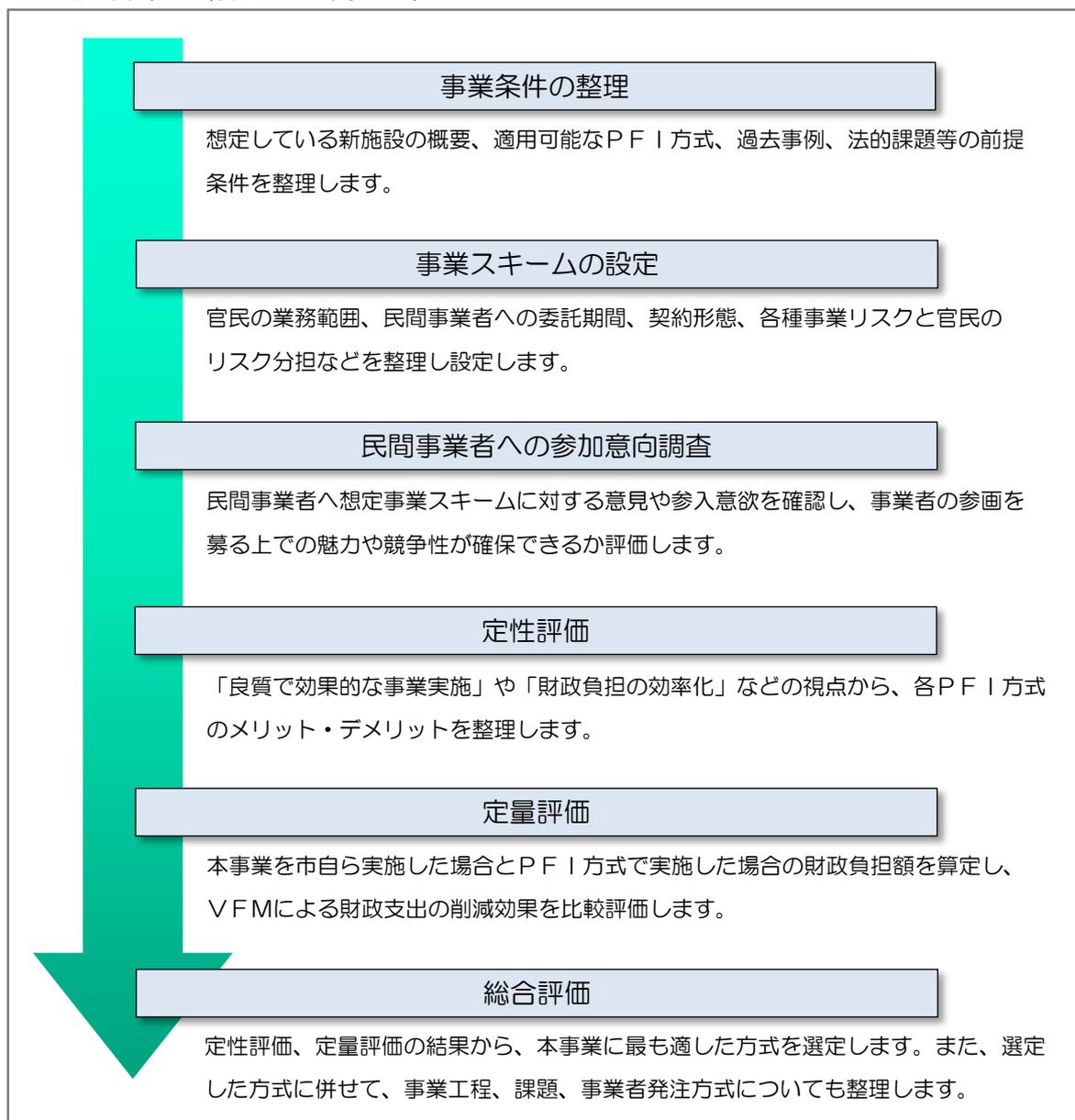
P F I 手法には、前項のように民間へ委託する範囲によりいくつかの種類があるため、導入にあたっては、どの方式が最も対象事業に適しているかということ进行调查する必要があります。

この調査では、対象の公共事業について、従来の公設公営方式を採用した場合と比較し、コスト削減が図れるか、民間ノウハウを活かした提案により公共サービスの質的向上が期待できるか、等を総合的に予測評価し、V F M^{*}の最大化という点から最も効果が見込まれる方式を選定いたします。

※V F Mとは

Value for Money の略で、支払いに対して最も価値の高いサービスを提供するという考え方。
(したがって、一概にコストが安ければよいということではありません)

ごみ焼却施設の場合の主な調査内容



◆ P F I 導入の目的と期待される効果

目的

- 安くて優れた品質の公共サービスを提供するため。

効果

- 民間事業者の経営上のノウハウや技術的能力を活用でき、質の高い公共サービスの提供が期待できます。
- 事業全体のリスク管理*が効率的に行われることや、設計・建設・維持管理・運営の全部又は一部を一体的に扱うことによる事業コストの削減が期待できます。
- 従来の公設公営方式に比べ、市の財政支出の平準化が図れます。
- 従来、市が行ってきた事業を民間事業者にゆだねることから、民間に対して新たな事業機会をもたらします。

※長期間にわたり事業を進めていく上では、経済状況の変化や事故など、様々な事態により損失が発生するリスクがあります。従来はこのリスクを市が負担していましたが、P F I では、これらのリスクを最もよく管理できる者が負担することとするため、事業全体のリスク低減を図ることが可能となります。